



▲1月8日(日)の出初め式

学童保育所の公設化 指定管理者を決定



▲学童保育の第6回はっちゃんわんぱくまつり!
(蓮池小学校で)

12月定例会は6日から14日まで開かれ、条例改正、一般会計補正予算など町長提出の8議案を可決、同意したほか、人権擁護委員3人の推薦は全て適任としました。議員提出議案の意見書については、付託委員会の修正案を可決しました(議案の審議結果は4ページに掲載)。

なお、13人の議員が一般質問を行い、町当局の考えをたどりました。

指定管理者

学童保育所の指定管理者決まる

平成24年4月からの播磨町学童保育所の指定管理者は、高砂市のNPO法人「高砂キッズ・スペース」に決まりました。

8月24日に学童保育所の指定管理者が募集された4団体の応募があり、指定管理者選定委員会の審査の結果、高砂キッズ・スペースが提案されました。

現在、町内には播磨小学校、蓮池小学校第一、第二、播磨西小学校、播磨南小学校の5カ所に学童保育所があり、全てを指定管理者が運営します。指定期間は、平成24年4月1日から29年3月31日までの5年間で、NPOとはさまざまな社会貢献活動を行い、団体の構成員に対し収益を分配することを目的としない団体の総称です。

このうちNPO法人(特定非営利活動法人)とは、特定非営利活動促進法に基づき法人格を取得した法人です。

指定管理者制度とは 住民の福祉を増進する目的の「公の施設」について、民間事業者などのノウハウを活用することにより、住民サービスの向上を図り、その設置目的を効果的に達成するため、平成15年9月に設けられた制度です。

質疑 応募各団体の評価・配点は。 答 22項目5段階評価で行った。高砂キッズ・スペースが運営実績、経験や経費算出も適切であり、

意見書

原子力発電に関する意見書

委員会の修正案を可決

議員提案の「原子力発電に係る安全確保対策の徹底した見直しを求める意見書」は、付託された総務建設常任委員会の審査後、同委員会の修正案を全会一致で可決し、国などの関係機関に提出しました。

要望の内容

①東京電力福島第一原子力発電所における重大な事故の十分な検証を行った上で、安全確保対策を徹底して見直し、安全・安心な活用のあり方を検討すること。

討議

修正案賛成 原子力安全庁設置が検討される中、この意見書を国に出すことで、より強力な監視体制を確立し、その期待からも賛成。

補正予算

一般会計1313万4千円増額
予算額97億2833万7千円に

◆一般会計

1313万4千円の増とする補正予算を、全会一致で可決しました。歳出の主なものとして、総務費では、町制50周年記念式典の準備や本荘東第一公会堂の整備、土山駅・播磨町の南側に防犯カメラ設置などで1044万4千円の増額。消防費は、東日本大震災による消防団員への公務災害補償を行うため引

き上げられた共済掛け金832万2千円の増額。民生費は、身体障がい者補装費の支給や児童相談システムの導入費用、介護保険事業特別会計への繰出金などで622万8千円の増額。

農林水産業費は、妹池堤体改修工事で210万円の増額。土木費は、石ヶ池公園井戸の送水ポンプ更新工事などで70万8千円の増額。衛生費については、加

人事

教育委員任命に同意 人権擁護委員は3人もも適任

古郡衛生事務組合の前年度決算確定に伴い、1483万8千円の減額です。歳入の主なものは、ため池整備に関する県補助金、再算定の児童手当、子ども手当特例交付金、

財政調整基金(貯金)繰入金などです。◆特別会計 国民健康保険事業など3つの特別会計の補正予算もすべて可決しました。

播磨町教育委員会委員に、神戸市在住で播磨町出身の豊福一氏を任命することに同意しました。任期は4年です。

人権擁護委員の推薦

現在、人権擁護委員は4人の方が委嘱されており、そのうち2人の方が任期満了になります。人権擁護委員活動の一層の円滑化を図るため1人増員し、小林誠氏、吉川健次氏、細田知秀氏の3人の方々の推薦を適任として答申しました。

条例

非常勤の職員の公務災害補償など 条例改正2件を可決

「非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例」の改正は、条文中の法律名「身体障害者福祉法」を「障害者自立支援法」に変更するものなどで、全会一致で可決しました。

このほか、「播磨町消防団員等公務災害補償条例」の改正については、障害者自立支援法の改正により引用する条文を改正するものであり、全会一致で可決しました。

11月

臨時会町職員の給与引き上げ

11月臨時会が28日に開かれ、町職員の給与に関する条例などの改正を賛成多数で可決しました。人事院勧告の内容に準じて改定。本町も地方公務員法の趣旨にのっと

り、①50歳代を中心に40歳代以上の給料引き下げ、②給与構造改革による経過措置の現給保障額の引き下げを平成23年12月1日から実施しています。